

リカード賃金理論に関する一研究

梅村 又次

一 はじめに

「古典派賃金理論」⁽¹⁾と題する覺書を發表して、リカードの賃金理論は、通説のごとく「生存費賃金説」としてではなくて、「賃金基金説の動態版」として理解されるべきことを主張した。本稿はいわばその改訂増補版とでも稱しうべきものである。

舊稿の基本線は、本稿においてもそのまま維持されており、これを根本的に改變すべき必要はないと考えている。しかし、舊稿はかなり未成熟のうちに發表されたため、論述かならずしも明解でなく、いくつかの點で改訂と増補とを必要とすることを痛感していた。本稿において果された主たる改訂は、勞働需要函數と勞働供給函數に數式的表現を與え、二葉の圖表によって「靜止狀態へ

の行進」を描寫したことにある。また増補の力點は、ミルの「資本増加の法則」に従いつつ、古典派の蓄積論を體系に陽表的に導入して、これを勞働需要函數に接合したことにある。大方の批判をえて、さらに一層の改善に努めたいと思う。

二 基礎前提

リカードの賃金理論は、三つの理論的假説と二つの經驗的假定を土臺として構築されている。(1)自由競争の貫徹、(2)完全雇用の成立、(3)賃金資本の概念が前者であり(4)收穫遞減の法則、(5)人口原理が後者である。このうち自由競争および完全雇用に關する假説は、餘りにも周知のところだし、古典派に特有の假定というわけでもないから、特に論及するまでもあるまい。そこで以下におい

て賃金資本の概念、收穫遞減の法則、人口原理の三つを順に検討しようと思う。

(1) 賃金資本

リカードは資本を定義して「資本は一國の富の中の、生産に使用せらるる部分であつて、勞働に効果を與へるに必要な食物、衣服、道具、原料、機械等から成るものである」と書いている。このリカードの資本概念は、タウシグとともに、「リカードの心中では、後節が重要だった。資本は勞働に効果を與へるために必要とされる。資本が勞働に効果を與える本質的形態は勞働者の生活を維持することである。結局、資本とは食物すなはち勞働者に對する前拂に歸しうるものである」と理解することができよう。

なるほど生産を引續いて行うために本質的に必要なことは、勞働者の生活を維持することだろう。しかしながら、道具、原料、機械等の皆無の生産ということは到底考えられないことだから、生産を行うためには道具、原料、機械等もまた勞働者と等しく不可欠である。この問題に對して、J・S・ミルは今日のいわゆる垂直的統合

企業の想定とまったく同一の論法を用いて、次のように答えている。「原料器具は勞働によつて生産される。而して我々の假定する資本家は、一事業のみを代表せるものではなくて一國の産業全般を代表せるものであるから、資本家自らその器具をつくりその原料をつくると我々は假定してよろしい。然らば資本家は、これが製造を前拂によつてなし、而もこの前拂はまた、全部勞賃から成立つてゐる。」つまり古典派にあっては「固定資本、即ち蓄積された勞働」だったのである。

勞働者に對する前拂は機械の生産に始まって消費財の生産に至るまで時間的に廣く擴散しているから、その全部が現在の勞働の雇用に支出されるわけではない。その一部分だけが、今期の雇用に對して支出されて當期の賃金決定に直接關與するにすぎない。この前拂部分をとくにタウシグにしたがつて賃金資本とよぶことにする。⁽⁶⁾賃金資本の實質的内容をなすものは、勞働者の生活資料、すなわち賃金財のコレクションであつて、通例の實質賃金とまったく同じタームで計られている。いわゆる指數問題の泥沼を迂回するために、その財貨の構成は常に一定であると假定しておこう。

次に論議の單純化のために、賃金資本の總資本に對する比率 θ は常に一定不變に維持されているものと假定しよう。この比率の變化は、リカードの「機械論」の問題でもあり、またマルクスの「資本の有機的構成」の問題でもあって、それ自體きわめて重要な問題ではあるけれども、ここではこの問題には一切立ち入らない。

さらに賃金資本の廻轉期間がすべての企業を通じて相等しく、しかも時間の経過につれて變化しないものと假定し、この廻轉期間を單位として時間を計ることにすれば、賃金資本 K 、實賃賃金率 W 、労働需要量 E に關して次のような労働需要函數を導くことができる。

$$E = \frac{K}{W}$$

(1)

賃金資本の量がある一定の大きさとして與えられる短期の條件を想定すると、(1)式の労働需要函數において労働需要量は實賃賃金率と正確に反比例の關係にある。

リカードがその課題とした資本の蓄積が進行する長期の條件の下において、労働需要量がいかにように變化するかを示すために、労働需要量 E 、賃金資本 K および實賃賃金率 W の變化率をそれぞれ G_E 、 G_K 、 G_W として、(1)式を

變化率の形に書きかえれば、次の(2)式の關係が近似的に成立する。

$$G_E = G_K - G_W$$

(2)

この動態的労働需要函數の右邊の第一項は資本の蓄積率であるから、ここで問題は古典派の資本蓄積論へ移行する。古典派の蓄積論のもっとも明解な論議は、これをミルの『經濟學原理』第一篇第一章「資本増加の法則」に見出すことができる。そこでのミルの課題は、貯蓄し得べき財の量——貯蓄の源泉——と貯蓄を促す傾向の強さ——貯蓄(投資)の誘因——を支配する法則を明らかにすることであつた。以下これを順々に検討しよう。

「貯蓄し得べき財とは、労働所産のうち、あらゆる生産關係者に生活必需品を供したる後、なほ残りたる餘剰をいふ。」とあるので、この餘剰は、「如何なる場合にも、かかる餘剰より以上の額の貯蓄をなすことはできない。また、實際に貯蓄されないにせよ、これだけの餘剰は必ずや悉く之を貯蓄することのできるものである」という意味において、貯蓄の増加しうべき上限をかくするものである。しかして、「この餘剰は、生産者にその必要品以外の餘剰品を供し得べき源である。この餘剰は、生産に

直接たづきはらない人々を養ふ財である。またこの餘剰は、資本となつて資本の總高をそれだけ増加する源である」から、労働所産——所得——を Y 、生活必需品に對する支出を C_n 、愉樂品に對する支出を C_l 、貯蓄を S とすれば、次の收支均等式が成立する。

$$Y = C_n + C_l + S \quad (3)$$

「貯蓄して之を資本となして生産に投ずればこの資本がその額を再生するのみならずなほ増加して歸つて來るであらうといふ見込のあるとき、貯蓄は幾分獎勵さるものである。資本から作り出さるべき利潤にして多ければ多いほど、その蓄積をなさんとする念慮も益々つよくなるものである。」したがって、ミルの投資函数は I を投資、 π を利潤率として次のように書くことができる。

$$I = f(\pi) \quad f' > 0 \quad (4)$$

また右の引用から、ミルにおいては、投資は恒等的に貯蓄に相等しいと考えられていたか、ないしは投資と貯蓄の概念上の區別をする必要がないと考えられておったか、そのいずれかであることが明らかである。かくて、次の貯蓄・投資の恒等式をえる。

$$I = S \quad (5)$$

以上(3)、(4)、(5)式の表現するところがミルの「資本増加の法則」の要である。

次に、利潤率を決定する所得分配式を構成して、この蓄積論をさきの労働需要函数に接續しておかなければならない。いま簡單のため地代はないものと假定して、労働生産性を Y 、賃金資本の總資本に對する比率を θ とすれば、利潤率 π は次のようになる。

$$\pi = \frac{Y}{K} - \theta \cdot (Y - W)$$

これに(1)式の $E \cdot W = K$ を代入して整理すると、次の(6)式をえる。

$$\pi = \theta \left(\frac{Y}{W} - 1 \right) \quad (6)$$

ここで、(4)式、(2)式、(6)式を綜合すれば、労働生産性および實質賃金率を獨立變數とする次のような動態的労働需要函数を導くことができる。

$$G_E = \phi(Y, W) \quad (7)$$

$$\phi_Y > 0, \phi_W < 0$$

ここでもし労働生産性 Y が與えられれば、労働需要の増加率 G_E は實質賃金率 W のみの減少函数として取扱うこ

とができよう。この勞働生産性が經濟の發展とともにいかように變化するかは、まったく次の收穫遞減の法則の問題である。

(2) 收穫遞減の法則

リカードの體系には、性格のまるで違つた靜態的と動態的と二つの收穫遞減の法則が含まれている。靜態的收穫遞減の法則とは、限界生産力遞減の命題とまったく同じものであつて、技術水準の不變をその基本的前提としている。差額地代論がそれである。

これに對して、動態的收穫遞減の法則とは、經濟發展のひとつの隨伴現象として、技術水準の上昇にもかかわらず、技術進歩の効果を乗り越えてその作用を貫徹して行くところの收穫の趨勢的遞減現象を指すものである。すなわち「穀物の追加量の獲得をより困難ならしむる諸原因は、發達途上にある國々に於ては恒常的に作用するが、農業上の或は農具の目覺しい改良の方はさう屢々行はれるものではない」⁽¹¹⁾から、「農業上の改良は、一時必需品價格の騰貴せんとする傾向に逆ひ⁽¹²⁾」「利潤を増加し、暫くの間は地代を低下せしむると云ひ得る」⁽¹³⁾にすぎず、結

局のところは「斯かる諸改良にも拘らず、かの自然的障礙を吾々は克服してはゐない」⁽¹⁴⁾とリカードは考へていたのである。この意味における動態的收穫遞減の法則は、純粹に技術的な性格の法則といわんよりは、むしろ社會の歴史的傾向の敘述とみなさるべきものであらう。したがつて、その當否は、これを史實に照らして検討することによつてのみ判定しうるものである。

かく理解する以上は、歴史的收穫遞減の作用する領域をひとり農業生産だけに限定すべき理由は薄弱となるであらう。われわれはこれを廣く消費財一般の生産にかかわらしめて理解し、地代や賃料生活者をめぐる諸問題を捨象して進むことにしたいと思う。これは、問題の處理を著しく簡單ならしめるであらうし、そのことによつてリカード賃金理論の本質は少しも損われない。

(3) 人口原理

古典派においては、人口の年齢構成の變化が勞働供給量に及ぼす影響の問題や個々の勞働者が所與の實質賃金率の下に甘んじて提供しようとするサーヴィス量の問題は、全然考慮されることがなかったから、勞働供給量は

常に總人口に對して一定の比率を保ち、人口の變化は直にこれにバラレルな勞働供給量の變化を喚起するものと暗黙に假定されていたということとなる。かくして、古典派體系における勞働供給を規制する原理は、もっぱら人口原理として現われることとなった。

當時の支配的な人口理論はマルサスの『人口論』であったが、これを勞働供給を規制する原理としてもっとも巧妙に利用したのは、マルサスではなくて、實にリカードであった。その自然賃金論がそれである。すなわち、

「勞働の自然價格は、勞働者をして能く衣食し、且つ増減なくその種族を永續せしむるに均らして必要なる價格である⁽¹⁵⁾」と定義されており、その水準は「食物、必需品及び便宜品の數量の、慣習上彼れに取つて缺くべからざるものとなるものによつて定まる⁽¹⁶⁾」とされている。それゆえに、市場賃金はその社會の慣習的な自然賃金を上廻るに至ると、マルサスの人口原理に従つて人口は増加し、逆に市場賃金が自然賃金以下に低落すると、人口は減少しなければならない。自然賃金は零の人口増加率に對應する實質賃金の水準なのである。いま、市場賃金を W 、自然賃金を $\bar{W}$ 、勞働供給量(人口)の變化率を G_N と

すれば、リカードの動態的勞働供給函數は次式によつて表現される。

$$G_N = b(W - \bar{W}) \quad b > 0 \quad (8)$$

ここで、社會の發展に伴つて、自然賃金がいかに變化するかは、ひとつの興味ある問題ではあるが、ここではその問題には立ち入ることなく、自然賃金は不變の所與の水準に固定されているものと假定して、分析の單純化に努めたいと思う。

三 賃金變動のメカニズム

ある國民經濟を任意の一時點において捉える時、われわれはそこに一定數の人口と一定量の賃金資本のストックを見出すであらう。人口はその社會の實質賃金の變動徑路の反映として、また資本はその社會の投資の集積として、いずれも過去から現在に引繼がれたものである。かくて、われわれは體系の初期條件として勞働供給量 N_0 と賃金資本量 K_0 をもつこととなった。さらに、古典派の短期の靜態的勞働需要函數と完全雇用の假定とから

$$E_t = \frac{K_t}{W_t}$$

$E_t = N_t$
 $W_t = \frac{K_t}{N_t}$

をえることができる。この兩式を組合せることによって、古典派の短期の靜態的賃金決定の理論を次のように定式化することができよう。

これはかの悪名高きミルの「賃金基金説」 Wage Fund Theory のもっとも簡潔な定式化にはかならない。

かようにして決定された本期の實質賃金率 W_t は、その社會における慣習的な自然賃金率 $\bar{W}$ との関係において、動態的勞働供給函數にしたがって、今期から次期にかけての人口増加率 G_N を與えるであらう。

$$G_N = b(W_t - \bar{W})$$

さらに、その社會に個有の收穫法則によつて與えられた勞働生産性 y_t と實質賃金率 W_t とから、本期の利潤率 π_t が決定され、投資函數を經由して、動態的勞働需要函數にしたがって、今期から次期へかけての勞働需要の増加率 G_E が導出されよう。

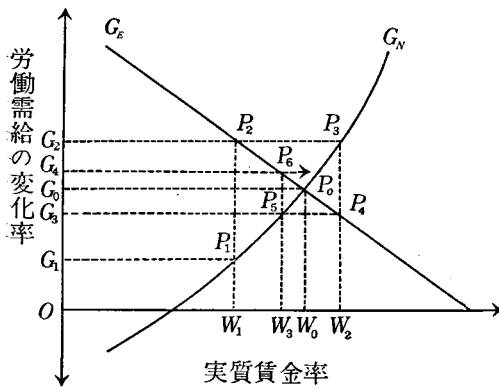
$$G_E = \phi(y_t, W_t)$$

ここで因果の連鎖は一巡しおえて、 $t+1$ 期の期首におけ

る人口 N_{t+1} と賃金資本 K_{t+1} とが、ふたたび過去の遺産として t 期から受繼がれることとなった。その結果、實質賃金率は W_{t+1} に變化して、ふたたび同様のプロセスが次々と繰返されて行く。

この運動の歸結は、圖表によつてもっとも明瞭にこれを表示することができる。説明の便宜上、勞働生産性に關して收穫不變を假定して、實質賃金率に關して $G_E \cdot G_N$

第1圖



曲線を描いたのが第一圖である。いま實質賃金率が W_1 であつたとすれば、 G_E は G_N を上廻つて、勞働市場は超過需要

の状態となり、實質賃金率は騰貴する。實質賃金率が騰貴して、 W_2 となると、今度は G_N が G_E を上廻って、超過供給の壓力から實質賃金率は低下する。この螺旋狀の運動は、實質賃金率が W_0 に落着き、 G_E 、 G_N の値が同時に G_0 となるまで繼續するだろう。その意味において、 G_E 曲線と G_N 曲線との交点 P_0 は、收穫不變の條件の下における長期の均衡点である。 W_0 は均衡實質賃金率であり、 G_0 は労働需給の均衡増加率である。

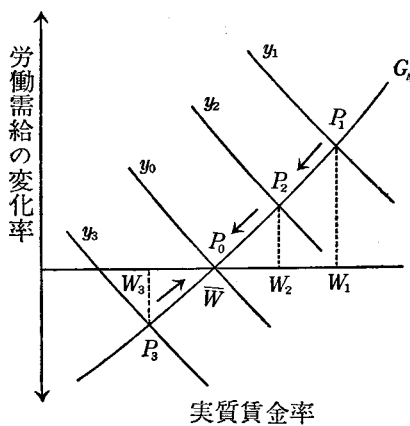
第一圖を描くに當つては、經濟體系の運動が必ず一つの均衡点 P_0 に向つて收斂して行くものと、暗黙の裡に假定されていた。この收斂性の假定なしには、安定的な均衡の成立を導くことはできない。しかし、體系が常に收斂的であるという保證はどこにもないから、われわれの體系は、收斂的であるか、中立的であるか、發散的であるか、この三つのケースのうちのいずれかひとつであつて、たまたま安定條件が充された場合にのみ、體系は收斂的であるにすぎない。

假に體系が收斂的であつて、安定的な均衡が成立したとしても、それで萬事が目出度く解決しつくされたわけではない。われわれはさきに説明の便宜上の理由で暫定

的に採用した收穫不變の假定を放擲して、リカードの歴史的收穫遞減の假定をわれわれのモデルに導入し、その論理的歸結をさらに追及して行かなければならないからである。

われわれのモデルにおいて、リカードの歴史的收穫遞減の假定は、これを動態的労働需要曲線 G_E の左下方へのシフトとして表現することができる。 G_E 曲線が左下方にシフトすれば、 G_E 曲線と G_N 曲線との交点 P は、第二圖のように動態的労働供給曲線 G_N に沿つて P_1 から P_2 へと

第2圖



移動して、自然賃金 W の下において成立する長期均衡點 P_0 に次第に接近するであろう。

ところで、リカードの歴史的收穫遞減の法則は、人口増加に基く食料需要の増加が劣等地の耕作を餘儀ならしめるところから、技術の進歩にもかかわらず、長期の必然的傾向として作用するものだと考えられているのだから、人口の減少する場合には、勞働生産性の運動の方向は逆轉して、上昇傾向を示すものと期待してよい。したがって、長期の均衡實質賃金率が自然賃金を下廻る領域では、人口が減少するから、 G_N 曲線に沿う G_N 曲線と G_E 曲線の交點 P の移動の方向は、左下方向ではなくて、右上方向でなければならない。⁽¹⁷⁾

かように、 G_N 曲線に沿う P 點の移動の方向が、常に P_0 點の方向をとっている以上、體系が安定條件を充しているならば、體系の運動はやがては P_0 點に收斂するものと期待してよい。この P_0 點において、長期均衡實質賃金率は自然賃金に等しく、 $G_K \cdot G_E \cdot G_N$ はすべて零の値をとつて、體系はその運動のエネルギーのすべてを使い果してしまふから、 P_0 點の指示する均衡狀態こそは、まさしくかの有名な古典派の「靜止狀態」そのものにほかならない

のである。

ここでわれわれは、右の分析に基いて、リカード賃金理論の基本的性格について、われわれなりの解釋を與えて、本稿を結びたいと思う。さきにみてきたように、リカード體系において自然賃金の果す本來的機能の第一は、賃金變動のメカニズムを説明するための一つの理論裝置としての動態的勞働供給函數において、勞働供給量の變化率 G_N を零ならしめる實質賃金の水準という獨特の役割を演ずることにあつた。ところが、「靜止狀態」の到達とともに、その役割はにわかに一變して、長期の均衡實質賃金率としての意義を獲得するに至つた。この後の點がこれまで一方的に強調されて、リカードの賃金理論は「生存費賃金説」なりとする理解が傳統的に行われてきた。なるほど、「靜止狀態」において、市場賃金が自然賃金に一致するというリカードの命題は、たしかに彼の動態理論の優れて特徴的な結論であつたし、また古典派のもっとも魅力ある教義のひとつであつた。しかし、それは決してリカード賃金理論の不可欠の要素でもなければ、また賃金變動のメカニズムを説明するための必須の理論裝置にかかわるものでもなかつた。少くとも、われ

われがここに再構成したリカード體系に關するかぎりでは、經濟の「靜止狀態への行進」を必然の傾向たらしめたものは、決してリカード體系における賃金變動のメカニズムそれ自體ではなくて、それとはまったく獨立に設定された歴史的收穫遞減という經驗的假定であつた。されば、「生存費説」は「決して賃銀のセオリーではなくて、單に賃銀の長期的均衡水準に關するセオレムたるにすぎない」⁽¹⁸⁾としたシュムペーターの評言は、まさしくその的を射たものといわねばならない。

「賃銀の騰落は社會の總ての狀態に共通であつて、それが靜止、進歩、後退の何れの狀態にあるかを問はぬ。靜止狀態に於てはそれは全く人口の増減に依つて左右される。進歩狀態に於ては、資本と人口の何れがより早く増大するかに依存する。後退狀態に於ては、人口と資本の何れがより早く減少するかに依存する」⁽¹⁹⁾というリカード自身の言ほどその賃金理論の本質的性格を適切に表現しえたものは、おそらくこれを他に求めることをえぬであらう。ここでのリカードの提言は、「賃金變動を規制するメカニズムは、資本と人口のレースである」と云うにつきる。それはまたさきの「賃金基金説」 $W_t = \frac{K_t}{N_t}$ を

變化率のタームに書きかえた次の「賃金基金説の動態版」によつてもっとも明解に表現されつづけている。

$$G_{W_t} = G_{K_t} - G_{N_t}$$

- (1) 「古典派賃金理論」『經濟研究』8卷1號、一九五七年一月。
- (2) リカード(小泉信三譯)『經濟學及び課税の原理』改訂版、上卷八七頁。
- (3) F. W. Taussig, *Wages and Capital*, 1896, p. 168
- (4) ミル(戸田正雄譯)『經濟學原理』第二分冊三六六頁。
- (5) リカード『原理』上卷三七頁。
- (6) Taussig, *ibid.*, p. 173
- (7) ミル『原理』第一分冊二八〇頁。
- (8) ミル『原理』第一分冊二八〇頁。
- (9) ミル『原理』第一分冊二八〇頁。
- (10) ミル『原理』第一分冊二八一—二頁。
- (11) リカード(大川一司譯)『農業保護政策批判』二二頁。
- (12) リカード『原理』上卷八五頁。
- (13) リカード『批判』二二頁。
- (14) リカード『批判』三四頁。
- (15) リカード『原理』上卷八五頁。
- (16) リカード『原理』上卷八五頁。
- (17) 歴史的收穫遞減は、 G_y を勞働生産性の變化率として、次のように表現することができよう。 $G_y = -d \cdot G_N \quad d > 0$

ところで、この式の兩邊に G_E を加えると、左邊は所得 Y の變化率 G_Y となり、均衡においては、 G_E と G_N は等しいから、右邊は $(1-s) \cdot G_N$ となる。右邊のパラメーター $(1-s)$ の値は実現的には正值であると考えてよいから、 $1-s > 0$ から、 $1-s > 0$ となる。田中修氏の御教示に負う。

(18) シュムペーター(東畑精一譯)『經濟分析の歴史』第四分冊一三九〇頁。

(19) リカード『批判』二四頁。

(一九六〇・九・六)(一橋大學助教授)